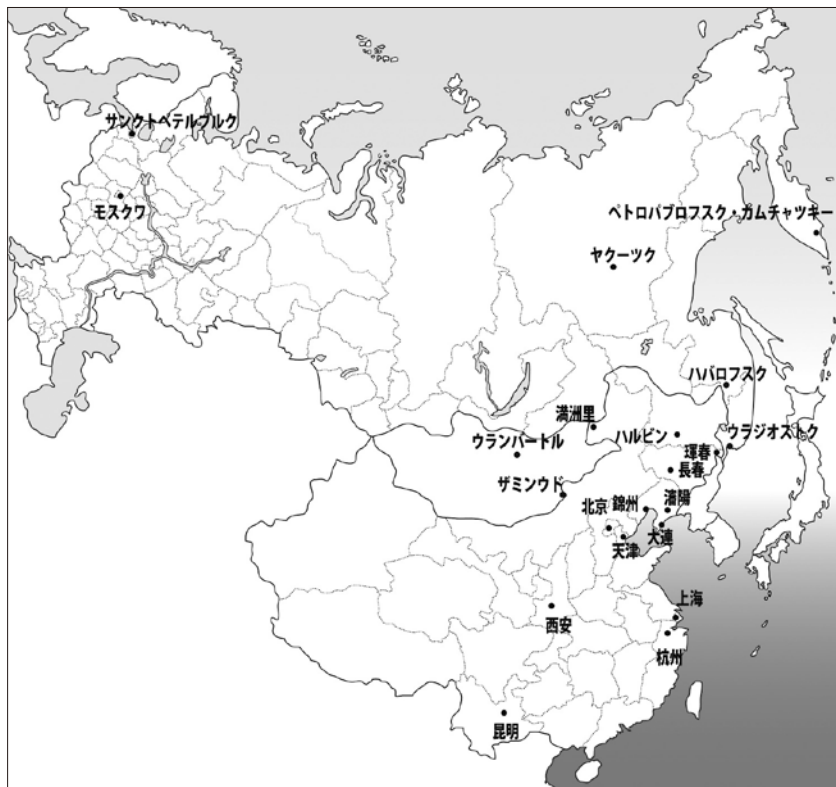


# 海外ビジネス情報

## 海外ビジネス情報 MAP



### ■ロシア極東

#### 口極東地域航空会社の名前は 住民参加で決定

(ロシースカヤ・ガゼータ 12月21日)

ロシア極東の住民は、ローカル便と国際便を運航させる新しい航空会社の名前を選ぶことができると、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が表明したことを、同全権代表部が広報発表した。

「ロシア極東の経済と社会の発展のためには、地域航空と国際航空の改善が必要だ。そのため、プーチン大統領の指示にしたがい、ロシア極東の航空会社が設立される。それは、この広域圏全体の利益を踏まえている。その設立にロシア極東の住民も参加してほしい。よって、公開投票でその名称を選ぶことにした」とトルトネフ副首相は述べた。

極東連邦管区の住民は、ウェブサイト [aviadv.ru](http://aviadv.ru) で提案されている名称の中から一つを選ぶか、あるいは自分の提案ができる。投票結果は12月31日に発表される。

その際に、極東連邦管区内を移動する飛行機に無料で乗れる名誉乗客が、投票者から抽選で選ばれる。

新しい航空会社はオーロラ航空と地域航空会社の合併によって設立されることが、すでに報じられた。合併統合によって、航空機の更新、へき地・遠隔地も含めた数百の居住区を網羅する統一路線ネットワークの形成、さらに旅客サービスの質的向上が可能になる。さらに、これによって、統一的なサービスインフラと航空乗務員の養成拠点が整備できるようになる。

#### 口極東の航空会社の設立は 来年2月1日を目途に

(Sakh.com 11月9日、タス通信 12月21日)

ロシア極東地域の航空会社はオーロラ航空をベースに2021年2月1日までに設立されるだろう。アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣は21日、このように述べた。

「極東連邦管区の知事11人と省が財政面の合意に達した。ユーリー・トルトネフ副首相の号令の下、我々は条件を練り上

げた。会社は目下、設立中だ。(株)オーロラをベースにしたこの会社の設立に関する株主との契約書に、私がいまず、署名した。航空会社は2月1日までに設立されるだろう」とチェクンコフ大臣は「ロシア24」テレビのインタビューで語った。

チェクンコフ大臣は「今、知事たちが署名を書き加えている。そして、財務文書は今週にもできあがる」と説明した。

大臣によれば、会社の監査役会には極東連邦管区的全構成主体の首長が参加し、会社の名称は住民が選ぶ。「会社の名称は、「オーロラ」のままかもしれないし、新しくなるかもしれない。しかし、これはロシア極東住民がネットの投票で決める。12月21日からロシア極東住民は提案の中から一つをオンライン投票するか、あるいは名称を自分で提案できる。12月31日に、航空会社の名前が決まる」とチェクンコフ大臣は説明した。

これまでの経緯では、オーロラ航空をベースにした統一航空会社の設立にライバル会社たちが反対したため、ロシア極東の航空会社の航空連合が設立されていた。

#### マクドナルドが口極東にオープン (RuNews24 12月22日)

ファストフードチェーン、マクドナルドがロシア極東で5店舗をオープンすることを発表した。このうち3つはウラジオストク市、あと2つはハバロフスク市だ。

年の瀬は、沿海地方の中心都市にうれしいニュースをもたらした。ショッピングセンター「チェリヨムシキ」と「セダンカ・シティ」にマクドナルドのファストフード店が2店舗、オープンしたのだ。開店は12月21日だったが、すぐに満員になった。ウラジオストク市民はこの出来事を何年も待っていたのだ。行列は数十メートルの長さになった。

沿海地方のコンスタンチン・シェスタコフ副知事は「チェリヨムシキ」店のオープン式典に出席し、「いうまでもなく、ウラジオストク市でのマクドナルドのオープンは、ただの一外食企業の開店ではない。それは多くの人々にとって重大事件だ。(中略)こ

これは投資家にとって、この地域の投資先としての魅力を示すシグナルとなる。これは新規雇用、サプライチェーン、パートナーシップ、新しいサービステクノロジーなどの形成につながる」と述べた。

マクドナルドのレストランがもう一つウラジオストクのショッピングセンター「ベリョースカ」に年内にオープンする。マクドナルド社は5年間で20億ルーブル余りをロシア極東の発展に投資する。

一方、市民は、行列は長いし警備員はがさつ、駐車場スペースは限られていると不満をこぼしている。

### ハバ地方のガス化学工場建設に 住民が異議

(EastRussia 12月23日、アヤノ・マイスキー地区行政府公式ウェブサイト)

ハバロフスク地方のミハイル・デグチャリョフ知事代行は、アヤノ・マイスキー地区のガス化学工場の運命は地元住民が決めるべきだと表明した。中国の投資家がこの地区にヤクーチアガスパイプライン向けの大規模なガス化学工業団地を建設する予定だ。住民は地元の環境への影響を懸念している。

ミハイル・デグチャリョフ知事代行はこの件について、今日行われた市民との直接対話企画「ダイレクト・ライン」のなかで次のように語った。「アヤノ・マイスキー地区の住民はなぜ、工場建設問題に関する住民投票の実施を禁じられているのか」との質問に対し、デグチャリョフ氏は、「住民が決めるべきだ」と回答した。デグチャリョフ氏は、地元当局および検察局と話し合うことを約束した。

検事はこれまでに、これは現地レベルの問題ではなく、サハ共和国(ヤクーチア)とハバロフスク地方による合同地域プロジェクトだという理由で、アヤノ・ガス化学工業団地建設問題に関する住民投票についてのアヤノ・マイスキー地区議会の決議に反論してきた。

ハバロフスク地方におけるアヤノ・ガス化学工場建設は、4千人の雇用創出を見込んでいる。中国企業が、この地区にヤクーチア産の天然ガスからメチルアルコールを製造する世界最大規模の工場を建設する予定だ。予想される建設作業員の数は

6700人。建設費総額は1700億ルーブル。

アヤノ・マイスキー地区を通るこのプロジェクトの幹線ガスパイプラインの長さは454km、パイプの口径は1200mmになる。コンプレッサーステーションの「アイム」と「ネリカン」の建設が予定されている。「ChengZhi New Energy Division」(中国南京市)が元受け会社となっている。

### 口極東大統領全権代表がロシア産 水産品の規制の解除を要請 (EastRussia 12月30日)

ユーリー・トルトネフ極東連邦管区大統領全権代表は、大連港と青島港で施行されているロシア産水産品の供給に対する規制措置を解除するように中国側に求めている。この検疫措置が原因で、水産加工業者が魚の輸入をほぼ中断した。

大統領全権代表部の情報によると、この件に関する書簡が、ロシア極東バイカル地域・中国東北部協力発展中政府間委員会中国側議長胡春華・中国副総理宛てに送られた。

トルトネフ全権大統領は、「伝染病対策措置は重要で、ロシアの企業は新型コロナウイルス感染拡大防止のためのあらゆる必要措置を講じるだろう」と述べた。

新型コロナウイルスの第1波の際に始まった港湾貨物受入規制以外に、中国側は国境自動車検問所でも検疫措置を導入した。

### サハリン州が口極東の新航空会社の 株主に (EastRussia 12月30日)

サハリン州政府は航空会社「オーロラ航空」の支配株を取得した。同社を母体としたロシア極東の統一航空会社が設立される。

このことは、12月30日の業務面談の枠内でミハイル・ミシュスチン首相が大統領に報告した。今、サハリン州がこの航空会社の唯一の株主だ。アエロフロートが1株1ルーブルで持ち株を譲渡したのだ。

ミシュスチン首相は、極東連邦管区の10構成主体が、それぞれの航空関連資産を統合に差し出す代わりに、統一航空会社の株式を手にとると、述べた。オーロラ航空は今日、ユジノサハリンスク発アレク

サンドロフスク・サハリンスキー行の往復便を運航させた。

ロシア極東地域のための航空会社の設立は、2020年1月にプーチン大統領が命令した。全国経済再生計画にしたがい、航空会社の設立に300億ルーブルが充てられることが提唱されていた。

親会社のアエロフロートは12月、51%の持ち株を1ルーブルで譲渡する取引を承諾。今後、このオーロラ航空から極東の統一航空会社が設立される。統一会社は、「タイガ」という名前になると予想されていたが、命名投票の暫定結果によると、大部分の票が従来の名称の「オーロラ」に集まった。この投票自体は明日(31日)、終了する。

### ヤクーツク市長が突然の辞職

(EastRussia、タス通信 1月11日、  
インターファクス 1月14日)

サハ共和国(ヤクーチア)の中心都市、ヤクーツクのサルダナ・アフクセンチエワ市長が、健康問題を理由として任期満了前の退任を発表した。同氏のインスタグラムの投稿によると、原因はストレスと、ヤクーツク市について心労が絶えないことだという。

アフクセンチエワ氏は1月11日にヤクーツク市議会に権力の返上を申請する。市役所広報室の情報によると、議会はこの議題を直近の1月14日の会合で審議し、同時に新市長の選挙日を決定するという。アフクセンチエワ氏によれば、エプゲニー・グリゴリエフ第一副市長が立候補を決断し、彼女は無報酬で彼の顧問になるという。

ヤクーツク市広報室の発表によると、昨年秋にアフクセンチエワ氏は精密検査を受け、医師が数値の異常を発見した。「PET-CTの結果、医師団は外科手術が必要だと判断した。手術は近く行われる。命にかかわることではない。手術は予定されていたものだ。だが、治療とリハビリには時間がかかる。また、最近になって市長の循環器系の機能にも異常が見つかっている」と広報は説明した。

アフクセンチエワ氏は2018年9月9日にヤクーツク市長に選出。市初の女性市長となった。市長の知名度はヤクーツク市外でも高く、インスタグラムのフォロワー数は20万6千人。市の活動に対する型破りな姿

勢や、SNSの積極的な活用、市役所の経費の大胆な削減によって、「正義の市長」と呼ばれるようになった。例えば、11月に同氏は市予算を補填するために市役所庁舎の売却の準備を始めると発表した。

以前から、地元メディアやSNS上では、アフクセンチェワ氏の退陣の噂として健康状態の悪化の情報が浮上していた。当時、アフクセンチェワ市長は健康問題の存在を認めたが、退任については否定していた。

インターファクス通信によれば、ヤクーツク市議会広報室は、市議会が臨時会合でアフクセンチェワ市長の早期辞職を承認したことを伝えた。「新市長の就任までの間」、市長代行にエブゲニー・グリゴリエフ副市長が任命された。

2月1日に開かれる市議会の会合で、ヤクーツク市長選挙の投票日が決まる。3月28日が有力視されている。

## 政府の指示があるまで電子ビザの発給が中断 (インターファクス 1月12日)

2021年1月1日に始まることになっていた外国人への電子ビザ発給手続きが、新型コロナウイルス感染症拡大により、政府の特別命令がでるまで中断されたことを、ロシア連邦外務省領事局が伝えている。2021年1月1日からEU加盟国を含む52カ国の国民に対して電子ビザのオンライン発給を開始する旨の法律が、ロシアで2020年7月に採択されていた。

この法律によれば、この電子ビザにより、知人訪問、ビジネス、観光、イベント参加の目的での入国が可能である。単発ビザの有効期限は60日、16日間滞在できる。ビザの手続きはロシア外務省の専用サイトかモバイルアプリで行える。領事手数料は40ドル、ビザ手続きにホテルの予約の確認は必要ない。

ロシア観光産業同盟は、ビザ発給の中断は残念だが、国境閉鎖期間中はいずれにせよ外国人は電子ビザを利用できないという見解を表明した。

「観光ビジネスは非常に厳しい状況にある。インバウンド観光はほぼ1年間にわたって動いていない。感染対策優等生の国々の観光客に対しては、できるだけ早期に

電子ビザの取得が許可されることが、非常に重要だ」と、同盟のアンドレイ・イグナチエフ会長は表明した。

さらに、ロシアの観光市場の30%をインバウンド観光が担っている。2019年にはロシアはインバウンド観光で約110億ドル稼いだと、イグナチエフ会長は話した。

## 若い指導者が口極東の開発を担当 (コムルサント・デイリー 1月14日)

極東・北極圏開発公社の社長にエドゥアルド・チェルキン氏が任命された。極東・北極圏開発公社は極東・北極圏開発省が管轄する新たな統一開発機関の礎となる。

この組織は、解体される予定の極東投資誘致・輸出支援エージェンシー、人材開発エージェンシー、極東・北極圏発展基金に代わって設立される<sup>\*1</sup>。基金の機能はその100%株主であるロシア開発対外経済銀行(State Development Corporation VEB.RF)に引き継がれる。

エドゥアルド・チェルキン氏は1981年生まれ。ロシアの「高等経済学院」を卒業(MBA取得)。直接投資、大規模ビジネストランスフォーメーションやデジタル化、発展戦略、ビジネスの効率向上と組織改編の分野、官業で15年働いた経験がある。

ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表によれば、改革統合されたこの開発機関は、よりいっそう強力になる。「複数の開発機関の積極的な参加のもと、6年間でロシア極東には2600社余りの企業が新たに誘致された。先行経済発展区(TOR)の入居企業488社とウラジオストク自由港(SPV)入居企業2122社が国の支援策を活用した。379の工場が操業を開始した。TORとSPVは昨年、新たに561社の投資家を誘致した。さらに37社がロシア連邦北極圏の入居企業となった。

「新規投資の誘致と並んで、起業家と国民に対する一貫した、シームレスで質の良いサービスの提供が、この刷新された開発機関の中心的な課題となるだろう」と、副首相はコメントした。

アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣によれば、この統一開発機関の新しい指導者は今後、顧客サービスの質の改善と効率性向上を目指す最良のビジネ

ス手法を取り入れ、地域の投資のアジェンダを国のメイン開発機関であるVEB.RFと共有、シンクロさせなければならない。ロシア極東の製造業やインフラ整備のプロジェクトに向けた資金調達に関しては、公社が資金を提供する機会を大幅に拡大できる。

<sup>\*1</sup> ロシア政府は統一管理メカニズムの構築、効率性向上、国家目標の達成のための活動の方向転換を目的とし、開発機関のシステムの大規模改編を決定した。

極東の開発機関(極東・北極圏人材開発エージェンシー、極東投資誘致・輸出支援エージェンシー、極東開発公社、極東・北極圏発展基金)もその改編の対象となる。これらの組織は極東の統一開発機関に統合される。(極東・北極圏開発省公式Webサイト 12月14日)

## ウラジオ市内で年内に4つ星ホテルが開業 (PrimaMedia 1月18日)

パンデミック収束後の観光客の急増を見込んで、世界的ホテルチェーンがウラジオストクで場所取りを急いでいる。悲しい過去を持つ未完成の5つ星ホテルの1つを傘下に入れた日本の(株)オークラニッコーホテルマネジメントに続き、フランスのアコーホテルズが一気に3つの物件に狙いを付けた、とPrimaMedia通信が報じている。

アコーホテルズが目をつけた最初の物件は、ウラジオストク市内の工具製造工場ロクター・交差点そばの4つ星ホテルだ。この案件を進めているのは、先行経済発展区・ウラジオストク自由港入居者協会の元会長であるアントン・スコリク氏の関連組織だ。これは特区制度を活用して進められている。

当初、2020年春の開業を予定していたが、パンデミックによる変更を余儀なくされた。さらに、投資家側は追加出資の問題を処理しなければならなかった(総事業費は数十億ルーブルになりうる)。市場では、このプロジェクトにDNSグループ<sup>\*2</sup>が参加するという話も出てきた。「私はDNSによるホテルの購入については何も知らない」とDNSグループの社長兼共同オーナーのドミトリー・アレクセエフ氏はPrimaMediaにコメントした。

2020年末、止まっていた工事が一気に動き出し、目下、建物内の調整作業が早くも終了しつつある。



PrimaMedia はこれまでに、アコーホテルズ系列のホテルチェーン「ノボテル」がホテルの事業主体になるだろうと報じていた。

現在、アコーホテルズ・グループのロシア法人「アコーニューイーストヨーロッパ」が沿海地方の3件のホテル案件の交渉を進めている。

アコーニューイーストヨーロッパのアレクシス・デラロフ社長は沿海地方政府のコンスタンチン・シェスタコフ副首相と面会し「プロジェクトのうちの1件（パルチザンスキー大通り）は既に工事が始まっている。私はこのホテルのブランディング契約を締結させるためにここに来た。この作業は向こう数カ月間にわたって行われる予定であり、その後で正式な発表となる。残り2つの案件についても、積極的な話し合いが行われている。これも、契約締結になるだろう」と述べた。

ウラジオストク市にとって「ノボテル」の参入は、世界的ブランドの要求に対応してホテルをゼロから建設する最初のケースとなる。現在、ウラジオストク市で営業している5つ星ホテルは、韓国系ホテル<sup>\*3</sup>（旧「現代」）が1つだけだ。ウラジオストク市内の金角湾にかかる黄金橋のたもとのコラベリナヤ・ナベレジナヤ通りにある5つ星ホテル<sup>\*4</sup>は、日本のオークラニッコーホテルマネジメントが事業主体になった。「ホテルオークラ・ウラジオストク」という名前でも2021年後半に開業を予定している。

<sup>\*2</sup> ロシアの大手小売りチェーン

<sup>\*3</sup> 現在は「ロッテ・ホテル・ウラジオストク」

<sup>\*4</sup> 旧ハイアット

## 日本が口極東での新たな協力の 展望をロシア側に示した

（ロシースカヤ・ガゼータ 1月20日）

ロシアと日本がロシア極東と北極圏における新しい協力構想について協議している。

日本側が発起し、ロシア極東と北極圏での国際協力の主要方針を記した新たな構想の草案をロシア側に提示した。アレクセイ・チェクンコフ極東・北極圏開発大臣と上月豊久駐日日本大使はすでにこの草案の検討に入っている。

取り上げられた問題は深刻なものだ。コロナ禍により極東連邦管区の対日貿易高

は縮小し続けている。2020年1～11月の貿易高は52億ドルで、前年同期を22.6%下回った。日本人投資家はロシア極東に創設された先行経済発展区とウラジオストク自由港において11件のプロジェクト（計1億8100万ドル）に参画している。しかし、双方は、日ロ経済連携のポテンシャルがまだ十分発揮されていないと指摘している。

貿易経済協力の活性化を見据えた新構想では、一度に複数の分野（エネルギー、物流、水産加工業、港湾・輸送インフラ、都市環境整備、観光業）での連携の拡大が想定されている。特に重視されているのは、輸出志向型農業プロジェクトだ。日本側はロシア極東産の大豆やトウモロコシなどの農作物の輸入や、海藻の栽培・加工、漁業、野菜・イチゴ・玉ねぎ栽培用温室の建設プロジェクトに興味を示している。

さらに、日本側は北極海航路の開発にも積極的に参加する方針だ。上月大使によれば、北極海航路による物流は従来の航路よりも40%効率的だという。日本企業はすでにLNGタンカーによる北極海航路を経由したLNG輸送を行っている。

チェクンコフ大臣はこれらの分野での協力の意義の高さに賛同し、ロシア極東と北極圏における国の優先事項は人々の生活水準の向上である、と強い調子で述べた。当然、ロシアは特にこの課題の達成を見据えた貿易経済協力と技術協力を前向きだ。

チェクンコフ大臣によれば、ロシア極東では木材住宅を建設するための日本のノウハウや先端技術が特に必要とされている。ロシア極東における協力路線として有望なのが、輸送インフラ、中でも新しい港湾施設の建設だ。大臣はさらに、ロシア極東と北極圏の両方における科学技術の進歩の重要性を強調し、日本企業と学术界に対し、沿海地方ルースキー島の高度科学技術産業クラスターの創設に参加するよう呼びかけた。

## コロナ関連死者数でサハ共和国 （ヤクーチア）がワースト上位に （Lenta.ru、FinExpertiza 1月20日）

ヤマロ・ネネツ自治管区、サントペテルブルク市、モスクワ市で新型コロナの患

者の死者数が特に多い。これらの地域では全死者の30%強が新型コロナウイルスに感染していた。ロシア連邦国家統計庁のデータを用いて国際的な会計・コンサルティングネットワーク「FinExpertiza」分析課が調査した結果、このことが分かった。Lenta.ru 編集部が調査結果を入手した。

2020年11月のデータでは、ヤマロ・ネネツ自治管区では新型コロナに関連する死亡者の割合が全死者の39.9%、サントペテルブルク市で33.7%、モスクワ市で31.4%だった。また、アルタイ地方（28.1%）、ヤクーチア（27.3%）、ハンティ・マンシ自治管区（26%）、モスクワ州（25.4%）がコロナ関連死者数に関して、最下位グループにランクインしている。

新型コロナが直接の死因のケースでは、11月に最下位となったのはヤマロ・ネネツ自治管区（28.8%）であり、それにサントペテルブルク市（23.7%）が続いている。アルタイ地方（23.4%）とサハ共和国（ヤクーチア）（20.4%）、モスクワ市は5位（20.3%）だった。

2020年11月に、ロシア全体では全死者の16.2%が新型コロナ陽性者だった。新型コロナが直接の死因とされたケースは8.9%だった。

FinExpertiza は、ロシア連邦国家統計庁のデータに基づいて調査を実施したと説明している。対策本部とは異なり、統計庁は新型コロナ死亡統計のなかで、直接死因としないケースも入れている。

タチアナ・ゴリコワ副首相は、新型コロナウィルスはロシアのはほぼすべての死者増加分の死因だと説明した。副首相によれば、2020年1～11月に死者数は13.7%増加し、さらに、このうちの81%余りが新型コロナとその関連死だという。

ロシア国内の新型コロナ予防ワクチン接種は2020年12月5日に医療関係者と教職員を対象として開始された。大規模ワクチン接種は12月18日に開始した。主に、世界で最初に認可された「スプートニクV」ワクチンが使われている。プーチン大統領は、「スプートニクV」以上に予防力と安全性があるワクチンは他にない、と話している。

## ナワリヌイ氏支援者談「1月23日の 同氏支持デモに25万人以上が参加」 (オープン・メディア 1月24日)

反体制派指導者アレクセイ・ナワリヌイ氏支援団体ネットワークのデータによると、1月23日に行われた抗議デモの参加者数は、ロシアの全ての都市を合計すると、少なくとも25万人になった。「少なくとも25万、おそらく30万人くらいだろう」とネットワークのリーダー、レオニード・ヴォルコフ氏はオンライン誌「オープン・メディア」に語った。

抗議デモの正確な参加者数を正確に知ることは、ほぼ不可能だ。例えば、モスクワについてはいくつかの分析があるが、それらにはかなりバラつきがある。ナワリヌイ氏のチームのスポークスパーソン、「反汚職基金」のイワン・ジダノフ代表は23日、「プロジェクト・メディア」に対し、「モスクワの街頭では5万人余りがデモを行った」と語った。ロイターの特派員は4万と報じた。同時に、モスクワ市内務省はRBC通信に対し、デモ参加者を4千人と伝えた。

監視団体「ホワイト・カウンター」のコーディネーター、ドミトリー・ネステロフ(団体自体は正確な集計をしていない)は「オープン・メディア」に対し、モスクワに関する個人的な評価は、2万人以上だと話した。モスクワ時間15時頃のプーシキン広場の抗議パレードで1万5千人が数えられたと証言した。このような状況で正確な集計はほぼ不可能だ。特にデモ参加者たちはプーシキン広場が満杯になった後、警官隊に押し出されて、通りごとにバラつきがあるからだ。

「オープン・メディア」との会話で、ネステロフ氏は1月23日の抗議デモを、近年の無許可デモの中でも最大規模と評した。

その規模は逮捕者数からも推測できる。「OVD-Info」(抗議活動における拘束者状況を追跡するNGO)のデータによると1月24日14時時点で、全国の23日の逮捕者数は少なくとも3512人であり、このうち1396人がモスクワだ。(オープン・メディア 1月24日)

## ヤクーチアの炭鉱開発に 日本人投資家を呼び込む (EastRussia 1月25日)

極東投資誘致・輸出支援エージェン

シーが、大規模炭鉱開発とサハ共和国(ヤクーチア)産石炭の対日供給への投資に関して、日本の大手企業と「ドルグチャン」社の話し合いをセットした。

エージェンシーの広報発表によると、日本側はこのプロジェクトに高い関心を示した。会合には住友商事、三井物産、双日、JOGMEC、ジェットロ等が参加。エージェンシーのアレクサンドル・ボルコフ局長は、立地や日本への輸出が提案されている石炭の品質を踏まえて、このプロジェクトが持つポテンシャルは大きいと評価している。日本企業はこの会合の前にコークス用炭の化学・物理的数値について問い合わせ、会合ではロジスティクスや輸送にかかわる基本的な問題を協議することができた。

エージェンシーは「ドルグチャン」社とともに、サハ共和国(ヤクーチア)ネリユングリ地区チュリマカンスコエ炭鉱南東部における採鉱・選鉱コンビナートの建設や将来的な炭鉱開発のための投資オファーを作成した。その高品質のコークス用炭と半硬質コークス用炭の埋蔵量は最大で17億トンだ。

「ドルグチャン」社のアルカディー・オストロフスキー社長は、この石炭プロジェクトは7~10日でアジア市場へコークス用炭を中断なく確実に供給するものであり、非常に有望だ、としている。

対象のロクチャキツキー鉱区は、露天掘りと地下採掘のハイブリッド工法を想定している。予備調査は、生産量が段階的に拡大し、2022年以降には鉱区の生産量が150万トンに拡大すると想定している。地下採掘は2025年に始まる。炭坑が建設されれば、石炭生産キャパシティは2025年に年間約150万トンに達し、その状態が2055年まで維持されるとみられている。

## インド大使「口極東が印口日連携の 中心になる」 (Bigasia.ru 1月28日)

インドはロシアと日本との三者対話の拡大強化に前向きであり、ロシア極東での連携がその対話の注目の対象であることを、インドのD.B.ヴェンカテシ・ヴァルマ(D. B. Venkatesh Varma)駐ロシアインド大使がタス通信のインタビューで述べた。

「先週、トラックII外交(経済界、有識者が参加)の枠内で第1回目のロ印日オンライン会合が開かれ、その注目の対象がロシア極東における連携だった。これは、新たな現象だ」と大使は話した。

ヴァルマ大使によれば、インドはこれまでにロシア極東地域の開発を目的とする10億ドル規模の特別融資をロシアに行うという前代未聞の計画を発表している。「交渉は進行中で、両国首脳会談に向け、早くも前向きな成果が表れることを期待している」と大使はコメントした。

ロシアのニコライ・クダシェフ駐インド大使はこれまでに、2020年10月に予定されていたプーチン大統領とモディ首相の会談がコロナ禍で延期されていたが、2021年前半に実現する可能性があると話していた。

## 口極東で最初の国際航空路再開は ハバロフスク市

(ロシースカヤ・ガゼータ 1月30日)

ハバロフスクが、近いうちに国際便を再開するロシア極東で唯一の都市となったことが、同地方政府のウェブサイトに記載されている。

「1月28日、タチヤナ・ゴリコワロシア連邦副首相は新型コロナウイルス感染症国内持ち込み・拡大予防対策本部の会合を開いた。一部の連邦構成主体における状況の変化を踏まえ、8都市の国際航空路の再開が決まった。ロシア極東でこのリストに入ったのはハバロフスクだけだった。国際便は2月8日から再開される」とプレスリリースには記されている。

ハバロフスク地方政府によれば、航空会社はすでにハバロフスク発の航空路の検討に取り掛かった。アンタルヤ行チャーター便の運航計画が生まれ、直近の便は4月にトルコに向けて出発する。

追記:2月3日のタスの報道によると、さらにベトロパブルフスク・カムチャツキーが追加された

## インド電力大手がカムチャツカの 炭鉱開発から撤退

(EastRussia 2月1日)

インドのタタパワー(Tata Power Company Limited)がカムチャツカ地方

でのプロジェクトの中止を発表した。同社はソボレフスキー地区のクルトゴロフスコエ炭鉱の開発を予定していた。

2014年以降、タタパワーはカムチャツカに関心を示していた。2017年に同社は開発認可を取得し、少なくとも年間800万トンの石炭を生産する予定だった。炭鉱の開発権は「ファー・イースタン・ネイチャード・レソーシス」社 (FINR) が取得した。これはタタパワーの子会社だ。同社は炭鉱に2億6488万ルーブルを提示。クルトゴロフスコエ炭鉱の石炭の認定埋蔵量は2億5800万トン。推定埋蔵量は11億2700トンとされている。プロジェクトへの投入金額は5億6千万~6億ドルと見積もられていた。当時としては最大のインドの対口投資だった。

2019年9月、FINR は「カムチャツカ」先行経済発展区の入居者となり、輸送インフラと港湾の建設で、ロシア政府から支援の約束を取り付けていた。ところが、これらすべての計画が実現しないことになった。

FINR 側は、パンデミックと活動規制措置が採鉱計画の実行を妨げたと表明。炭鉱の石炭はコースタル・グジャラート発電会社 (Coastal Gujarat Power Limited、CGPL) の火力発電所向けに、インドに輸出されることになっていた。ところが、世界的な石炭価格の下落を背景に、タタパワーの戦略は、再生可能エネルギー源への投資拡大と石炭プロジェクトの量的削減の方向に見直された。

## ハバ製油所の生産量が回復 ガソリン不足解消へ

(インターファクス 2月4日)

ハバロフスク製油所(「独立石油ガス会社」(NNK)系列)がガソリン(AI-92とAI-95)のフル生産体制に入った。

「ハバロフスク製油所が稼働して、すでに150万トン強のガソリンが出荷された。製油所はフル稼働している」と製油所側は発表している。

このほか、途切れなく住民へ燃料供給できるように、会社は、ハバロフスク製油所で生産される1月分の量のガソリンを、在庫補充用に確保した。外からの供給を含め、2月にはロシア極東に7万5千トンの

燃料が入り、需要は完全に満たされるとみられている。

自動車用ガソリンのタンク列車が優先的に製油所に入り、24時間体制でタンクローリーで迅速に配送されている。

「ガソリン生産は完全に回復し、事前の調達分を踏まえれば、NNK のガソリンスタンドには近日中にガソリンと大量の在庫が確保されるだろう」とNNK ハバロフスクネフテプロダクト社のイーリナ・ノソワ社長がコメントしている。

「しかし、ドライバーたちがいまだに燃料を買い占めており、それがガソリンスタンドの営業を困難にしている。さらに、当社のガソリンが幹線道路上でポリタンクで闇販売されていることが分かった。ドライバーの方々にはパニックを起こさず、SNSで拡散されるネガティブな情報に耳を貸さないようお願いしたい。NNK のすべてのガソリンスタンドが必要な量の燃料を確保している。ガソリンの搬入は24時間体制で行われている」とノソワ社長は声明の中で明言している。

## オークラ・ウラジオは7月末の開業を目指す

(インターファクス 2月9日)

日本の(株)オークラニコッホテルマネジメントを事業主体とするウラジオストク市内の新しい五つ星ホテルは、7月31日に開業する。

(株)複合ホテル「ゾロイ・ログ」(ホテルの所有者)のアントン・プロツェントフ社長が9日、ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区大統領全権代表が施設を訪問した際に発表した。

「施設の建設・各種機器据付工事はほぼ90%終わっている。今は、部屋の内装工事、内部の配管工事が行われている。造園工事は半分終わった」というプロツェントフ社長の談話を、沿海地方政府のプレスリリースが伝えている。

オークラニコッホテル側はすでに日本で、「オークラウラジオストク」ホテルの経営スタッフの編成に着手。さらに、ウラジオストク市内の教育機関でライン職の人員養成を共同で行うことが、沿海地方政府と日本側の間で合意された。

これまでに、ホテルは2021年秋の開業

を目指すと報道されていた。

1月28日にオークラニコッホテルマネジメント社と複合ホテル「ゾロイ・ログ」の関係者がオークラウラジオストクの経営管理契約書に署名。ゾロイ・ログ社はパークホテル「ブルドッグズ」社の子会社で、ブルドッグズの経営には「イルケーツクエネレゴ」も間接的に関与している。

オークラウラジオストクはウラジオストク市コラベリナヤ・ナベレジナヤ通りに立地。客室数は223室(客室の広さは約35平方メートル)で、レストラン、バンケットホール等の施設が入っている。

すでに報じられているように、コラベリナヤ・ナベレジナヤ通りのビジネスタイプの2つの五つ星ホテルと、ブルヌイ岬のSPAホテルの建設工事は、2012年ウラジオストクAPEC首脳会議準備の一環で2010年に始まっていた。「ハイアット・リージェンシー・ウラジオストク・ゾロイ・ログ」と「ハイアット・ウラジオストク・ブルヌイ」がロシアで5つ目と6つ目のハイアットホテルになるはずだったが、ホテルは完成しなかった。2018年11月に沿海地方議会はこれらのホテルの売却に関する沿海地方政府の起案を承認。沿海地方のこれらの施設の維持費は毎月3200万ルーブルだった。施設は数回、競売にかけられた。最後の競売は2019年4月で、このとき「ブルドッグズ」がこれらを買取った。

「ブルドッグズ」は2019年10月、ウラジオストク市内の五つ星ホテル複合体の管理運営のために2つの100%子会社(複合ホテル「ブルヌイ」と複合ホテル「ゾロイ・ログ」)を設立した。

## 極東連邦管区大統領全権代表部の ウラジオ移転は始まっている

(インターファクス 2月9日)

ユーリー・トルトネフ極東連邦管区ロシア連邦大統領全権代表は、ハバロフスク市からウラジオストク市ルースキー島への同全権代表部の移転を開始したことを発表した。

「全権代表部は移転を開始した。人員の一部はすでに働いている」とトルトネフ全権代表は9日、ウラジオストクでの会議の後、報道陣に語った。

トルトネフ全権代表によれば、他の国家



機関もウラジオストクに移ってくるようになってきている。

「全権代表部だけではない。連邦の執行機関の極東支部も全部移ることになっている。その一部はすでに移転済みだ。まだ残っているところも、移転の時期を報告することになっている。それらは、移転する義務があり、誰がどういう理由でそれ相応の結果を伴う命令を履行したくないのか、大統領に報告する義務がある」と全権代表はコメントした。

トルトネフ全権代表は2020年9月末、ハバロフスク市からウラジオストク市ルースキー島への極東連邦管区全権代表部の移転は近いうちに始まり、その後、全権代表部内の人事異動が予定されていると報道陣に話していた。

すでに報じられているように、プーチン大統領は2018年12月13日、極東連邦管区の中心都市をハバロフスク市からウラジオストク市に移す大統領令に署名した。大統領は、必要な組織編成作業を行うよう、大統領府長官に指示した。特に、極東連邦管区の首都の地位をウラジオストクに移した後、全権代表部と他の一連の連邦機関はハバロフスクから同市に移転しなければならない。

## ■中国東北

### 西安—長白山—ハルビン線が就航 (吉林日報 12月16日)

12月15日12時03分、西安発のGJ8505便が長白山空港に到着し、長龍航空会社の西安—長白山—ハルビン線が無事就航した。毎週火・木・土曜日に運航する予定で、北京と杭州に続く新たな定期便となる。この路線の開設により、長白山と陝西地域の航空ネットワークがつながり、陝西地域から長白山への観光客も回復する見込みだ。

現在、長白山は北京・上海・天津・昆明・青島・無錫・煙台・杭州・長春・西安・ハルビンの11都市と航空路がある。12月末までに、南京線や青島経由無錫線なども開設される。

### 吉林省、「DA40NG」シリーズ 飛行機の組立可能に (吉林日報 12月19日)

12月18日、吉林省松原市の查干湖空港に新設された組立整備工場で最初の小型飛行機「ダイヤモンド DA40NG」(ダイヤモンドエアクラフト社製)の組み立てが成功し、その利用が始まった。「DA40NG」機の組み立ての成功は、吉林省の組立整備業にとって、飛行機の修理や定期検査、研究開発や製造などに至る航空産業全体の発展の起爆剤となるだろう。

ダイヤモンドエアクラフト社製の飛行機はオーストリアから輸入された訓練機で、世界各地の多くのユーザーの信頼を得ている。中国では、民間航空のパイロットを育成する訓練機として、このモデルが市場で大きなシェアを占めている。その主な用途は飛行訓練や低空飛行による観光であり、松原市查干湖でも低空飛行観光に使われている。

### 中欧班列(長春—滿洲里—欧州) 100TEU 今年初出発 (長春日報 1月4日)

1月2日、2021年初の中欧班列が長春国際陸港から正式に出発した。この班列は自動車部品や防疫物資などのコンテナ100TEUを積んで、ドイツのニュルンベルクに向かった。

2015年に開通以来、中欧班列は安定的に運行され、2020年末までに約5万8千TEU、総額では135億元の貨物が輸送された。2020年は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、運営会社の長春国際陸港発展有限公司は口岸における防疫体制を整え、国外からのウイルスの流入の予防に取り組んだ。その一方で、同会社は、効率的な運行モデルの構築を積極的に進め、国際回廊として機能し、発展を促進することによって、新たな優位性を生み出した。さらに、吉林省の「双循環」\*1を速やかに組み込み、新しい発展の局面を推進した。

2020年、中欧班列は30.9億元相当の9804TEU、10.79万トンの貨物を輸送した。アウディ車1,000台の輸入を達成し、長春口岸が並行輸入車両試験地として

の基礎をつくった。輸送効率を高めることで、企業のコストを下げ、輸送期限やサービスの質保証の面で模範となった。また、年間9万件、約891トン、金額ベースで2.6億元相当の防疫物資が輸送された。

\*1 国内循環に基づいて、国内と国際の2つの循環が相互に促進する新たな発展戦略

### 瀋陽市、「3種類の証明書」なし輸入 コールドチェーン食品を差し押え (遼寧日報 1月6日)

瀋陽市市場監督管理局の1月5日の情報によれば、瀋陽市は輸入コールドチェーン食品の保管・取扱における違法や規則違反行為を再調査する予定だ。

瀋陽市の指示により、輸入コールドチェーン食品の保管用に指定外の非正規の冷凍倉庫を貸し出すことが禁止される。ほかに、検疫検査証明書・PCR検査証明書・消毒証明書の「3種類の証明書」がない輸入コールドチェーン食品は差し押えられる。また、輸入コールドチェーン食品の販売のために、他の食品と別の売り場を設置し、生産地・品名・通関時間等の情報を表示する。

食品生産企業、農産物市場、スーパーマーケット、飲食店に対する監督と検査を強化し、「3種類の証明書」のない輸入コールドチェーン食品の加工・取扱・販売が明らかになった場合は、法律・法規に従って処罰する。同時に、農産物市場や冷凍倉庫が集中する地域には「12315」\*2の通報番号を掲示し、告発を奨励している。

最近、全国各地で輸入コールドチェーン食品の包装から新型コロナウイルスが検出されたことを受け、瀋陽市では市内の輸入コールドチェーン食品特別保管区域に特別な管理体制をとっている。5つの指定冷凍倉庫に隔離措置を行い、指定作業員による24時間監視・管理を実施している。

\*2 消費者の苦情と報告の電話と全国インターネットプラットフォーム

### 瀋陽市、企業のサプライチェーン 安定を保証 (遼寧日報 1月14日)

1月13日、第27回瀋陽市新型コロナウイ

ルス感染対策記者会見が開かれた。そこで、今回の新型コロナウイルスの感染症流行後、瀋陽市は十分な量の防疫物資を確保・供給し、特に工業生産への影響を重視しながら、企業のサプライチェーンを保護するためのメカニズムの構築やサービスの最適化、また工業生産の安定確保に尽力し、感染防止対策と経済発展を支えてきたことが報告された。

瀋陽市の災害対策指揮部の指示に従い、瀋陽市工信局（瀋陽市工業・情報化局）は防疫物資の供給確保・調節メカニズムを直ちに回復させた。感染が工業生産にもたらす影響を考慮し、市と区が連携してサプライチェーンの調整にあたるメカニズムを構築した。さらに、現場を直接的に支援する体制を整え、重点工業企業の状況把握に努めた。同時に、工信局の指導の下で、各地区の政府指導者は責任をもって担当の管轄区域における企業サプライチェーンの問題の解決に当たった。

現在、瀋陽市の企業31社が通関の遅れ、道路輸送障害、職員不足、原材料供給不足など4分野38件について具体的な問題を提起している。このうち17社22件は解決済である。瀋陽市は次の段階として、残りの企業のサプライチェーンの安定化を支援するとともに、一部の省における感染状況の変化に対応するため、予防策を講じ、リスクを明確にし、関係地区の政府と連携し、障害を未然に防いでいくつもりだ。

現在、瀋陽市には防疫物資を生産する企業は70社あり、消毒用品・医薬品・医療機械などの防疫物資を生産する企業は26社ある。マスク・医療用防護服・医療器械・医薬品などの防疫物資の在庫や生産能力、原材料供給については、すべて瀋陽市の需要を満たしているという。

### 吉林省、新穀物<sup>\*3</sup>400億斤<sup>\*4</sup> 以上買付け

（吉林日報 1月14日）

吉林省の食糧・物資備蓄局によれば、2021年1月11日までに、同省が購入した新穀物は前年同期比104億斤増の408.5億斤に達している。そのうち、トウモロコシは337.2億斤（同92.3億斤増）、米は68.9億斤（同13.5億斤増）、大豆は1億斤（同

2億斤減）で、その他の雑穀・豆類は1.4億斤となっている。

新穀物が市場に出回ってから、省内の穀物の買付けは順調に進んでいる。価格動向を見ると、トウモロコシの取引価格は高めで、現在の市場価格は1斤当たり1.28～1.34元、前年同期比で50%以上上昇し、過去最高に達した。一方、米と大豆の市場価格は、標準米が1斤当たり1.44～1.48元、高品質米が1斤当たり1.50～1.60元、大豆が1斤当たり2.65～2.75元と安定しているが、上昇する見込みだ。

吉林省食糧・物資備蓄局は、現在の穀物買付け・販売状況に基づき、農家に対して穀物価格の動向と市場状況の変化を見極め、穀物の出荷時期を検討し、損失を減らすよう呼びかけている。特に、省内一部の地域で降雪が予想されるため、穀物の品質維持のために保管体制を強化し、梱包方法や乾燥・換気を適宜行うとしている。

<sup>\*3</sup> 新しく収穫した穀物

<sup>\*4</sup> 1斤は約500g

### 2020年、遼寧自由貿易試験区で新規企業登録数が6万社突破し、新規登録資本金8000億元を超える（遼寧日報 1月18日）

瀋陽エリアに商標業務受付窓口の設置が承認されたことにより、市場関係者の商標業務の処理が容易になった。大連エリアでは、中国東北部で初めての（水素、電気、ガソリンとディーゼル、LNG、越境ECの5つが一体となった）「五位一体」総合エネルギーステーションの試験運転が開始され、中国東北部の水素エネルギー産業の持続可能な発展への道を探っている。営口エリアでは、新年早々「大口受注」を受け、ドイツ企業と売買契約を締結し、500万ドルの外貨を獲得する見込みだ。

遼寧省商務庁の関係者によると、遼寧自由貿易試験区は常に制度改革を実施する中心的な主体として、普及可能な先行例となることが求められている。同試験区は、遼寧省における改革を全面的に推進し、対外貿易の拡大のために新たな方法を模索し、経験を蓄積し、すでに一定の成果を得ている。自由貿易試験区には

昨年未までに累計6万社以上の新規企業が登録され、新規登録資本金は8000億元を超えた。さらに昨年一年間の財政収入は115億元、固定資産投資額は190億元に達し、試験区設置以前の約4倍に増加した。

遼寧自由貿易試験区の経験を他にも適用し推進することは、新しい発展のための理念を追求し、質の高い発展を促進し、現代的な経済システムを建設するための重要な措置であり、より高いレベルの開放型経済の新体制構築につながる。

### 遼寧省で480億元超規模の新しい減税策

（遼寧日報 1月25日）

国家税務総局・遼寧省税務局によると、遼寧省（大連除く）が2020年に実施した480億元超の新減税策は、市場に関わるすべての組織や個人の健全な発展を支えている。

遼寧省税務局は2020年、新型コロナウイルスの感染拡大と税制改革の推進という難題に直面し、感染拡大防止と社会経済活動の両立をはかり、「六穩（雇用、金融、貿易、外資、投資、期待の6つの安定）」と「六保（雇用、民生、市場主体、食糧・エネルギーの安全、産業・サプライチェーン、社会基盤の運営の6つの安定を確保）」を実行するため、ターゲットを絞り、貧困支援や小康社会（ゆとりのある社会）の実現に全力で取り組んでいる。具体的には、感染拡大防止の支援物資を製造する企業に対する付加価値税の全額還付、支援物資輸送の付加価値税免除、小額納税者の付加価値税率を3%から1%へ引き下げ、社会保険料の段階的な引き下げなど30項目にわたる政策を実行している。

省内の税務部署は改革の推進やサービスの改善に取り組んでいる。遼寧省は政府の各種税制における優遇制度が納税者に直接届くようにするため、「税制サポートキャンペーン」を実施し、「弱点補強と政策実施」を促進している。

### 外国直接投資額6.6億ドル達成（遼寧日報 1月27日）

大連市は新型コロナウイルス感染拡大



に直面しても攻めの姿勢を崩さず、外国直接投資額（実行ベース）が2020年は6.6億ドルを達成し、前年同期比2%増の見込みとなった。

投資の誘致方法が刷新された。クラウドソーシング、テレビ会談、オンラインでの契約締結などのイベントを110回以上実施した。「大連関西地区友好交流合作会議」や「大連中日アカシア懇談会」などを開催し、誘致・投資が継続するようになった。

日本電産は1000億円を投資して新工場および研究開発センターを設立した。招商局集団は1億ドルを投じた遼寧港本部ビルプロジェクトが実施段階に入り、外資の大きなプロジェクトによる産業の牽引と集積が強化されている。

## 50日間で1400個の標準コンテナ出荷 中欧班列（長春—満洲里—欧州）、輸送繁忙期

（長春日報 1月28日）

厳冬の中、「一帯一路」戦略の重要な北部地域の拠点である長春興隆鉄道口岸は繁忙の様相を呈している。

1月20日、興隆総合保税區北の長春興隆鉄道口岸にあるコンテナヤードに入ると、クレーンが休みなく稼働し、コンテナが整然と並べられていた。コンテナには自動車部品や防疫物資をはじめとした輸出貨物が積まれているという。中欧班列の運営会社である長春国際陸港發展有限公司の担当者によると、貨物はここから中欧班列によってヨーロッパまで輸送されるという。

2020年12月1日から2021年1月19日まで、長春興隆鉄道口岸から発車した合計17便の中欧班列は、中国東北地域、華北地域、ヨーロッパなどの地域を原産とする約1.5万トン、1400個の標準コンテナほどの貨物を輸送した。これによって、長春市だけでなく、吉林省の貿易商社にとっても、国際市場につながる「グリーン（優先）ルート」が開かれた。

新型コロナウイルスの感染拡大の中でも中欧班列の通常運行を保つため、長春興隆鉄道口岸駅はその運行状況の把握と通関・輸送計画・運行プランの最適化を行った。また、中欧班列の情報プラットフォームを利用し、伝票などのデータを税関・貨物代理企業の端末に直接送信し、「非接触」

での作業を実現している。同時に、作業員の健康状況を調査し、コンテナヤードの消毒と管理を強化し、安全・安定・効率的な班列の運行を実現している。

コンテナヤードの消毒作業を担当する中国檢驗認證集団吉林有限公司の作業員は、「消毒後、製品ごとに消毒証明書が発行される」と話した。室外の消毒作業のほか、室内倉庫などの重点エリアにも専属作業員が配属されている。

長春国際陸港發展有限公司の担当者は、「新型コロナウイルスは長春の経済発展の歩みを阻止できない」と話しており、鉄道・税関・貿易商社と連携し、中欧班列の運行が経済発展の要求にこたえられるようにする。

## 大連、日本へ稲わら・製品輸出、輸出量前年同期比11.4%増

（遼寧日報 2月3日）

1月28日、大連雪龍黒牛飼料有限公司の生産現場は熱気にあふれていた。そこではきれいに刈り取られて重ねられた稲わら梱包が、輸出基準にしたがって、加熱処理釜で高温蒸気殺菌が行われていた。馬曉婷社長によれば、「以前、日本には稲わら5万トンを毎年輸出していたが、昨年の新型コロナウイルス感染予防期間に輸出業務は大きな打撃を受けた。しかし大連港湾税関の支援のもと、工場はすぐに生産・操業を再開でき、今はフル稼働している」という。

東北部は質の良い水稻を多く生産しており、日本の稲わら業者に注目されている。現在大連口岸は日本向け稲わら輸出として指定された最初の口岸であり、そのために稲わら・製品加熱処理企業が中国でも多く集まっている。全国の90%以上の稲わら加熱処理企業が長春の甘井子区に集中しており、日本への稲わら輸出の95%以上は大連口岸から行われている。

大連港湾税関は検疫担当職員を派遣し、日本の検疫官と共同で、企業が基準に従って稲わらの加熱処理を行うように指導し、稲わらの加工・梱包から輸送に至るすべてプロセスを管理し、製品の品質向上に努めている。大連税関は全国に先駆けてクラウドコンピューティングによる「輸出貨物税関検査検疫証発行」システムを開

発し、証明書の申請と受取の時間を大幅に短縮した。また、専用ボックスを設置して、申請と受取が24時間可能になった。

統計によれば、2020年に大連口岸から日本に向けて輸出された稲わらと加工品は19.8万トンで、金額ベースでは6098.9万ドル、輸出量は前年同期比11.4%増だった。

## 瀋陽ハイテク区内のハイテク企業数、前年同期比約50%増

（遼寧日報 2月8日）

遼寧省の618社の企業が正式に国家ハイテク企業の認定を受けた。うち133社は瀋陽ハイテク区の企業である。これにより、2020年、同区のハイテク企業は252社純増し、前年同期比47.2%増となり、総企業数は786社に達した。瀋陽ハイテク区のハイテク企業数は瀋陽市のハイテク企業数の30.6%を占めており、企業数でも増加数でも瀋陽市の第一位である。

瀋陽ハイテク区は初めて承認された国家ハイテク産業開発区であり、瀋大国家自主イノベーション示範区<sup>\*5</sup>や遼寧自由貿易試験区の瀋陽エリアの中核として、またその支柱としての役割を担い、中国で最初の双创（創新・創業、イノベーションと起業）示範基地として、イノベーション主導の開発の「動力源」となって、産業システムの集中的な構築、そのための条件の整備、そして地域のイノベーションに貢献する。

今年、瀋陽ハイテク区は省・市が定めた発展目標に従い、中小ハイテク企業の広範囲な育成やその拡充と質の向上に力をいれ、企業、大学・研究所、業界団体、研究開発機関とイノベーションに関する協力を促進している。瀋陽ハイテク区は、国家総合科学センターを建設し、科学技術イノベーション資源を自由に共有できる瀋陽（渾南）サイエンスシティを速やかに建設することを目指している。

<sup>\*5</sup> 瀋大国家自主イノベーション示範区とは、瀋陽と大連国家自主イノベーション示範区を指す。

## 内モンゴル自治区、製造業3部門が飛躍的に成長

（内モンゴル日報 2月9日）

内モンゴル自治区統計局によると、2020年、自治区における一定規模以上

(年間売上高2000万元以上)の新産業のうち、3つの製造業部門において、付加価値が飛躍的に成長しているという。そのうち、医薬品製造業の付加価値は前年同期比11.1%増(前年比28.7ポイント増)、鉄道・船舶・航空宇宙・その他輸送用設備製造業の付加価値は同1.3倍、電気機械器具製造業の付加価値は同約2倍に増加した。

その一方で、他の新しい製造業部門においても質の高い顕著な発展が進んでいる。2020年、自治区は生態環境保護を優先するグリーン発展の方向性を維持し、石炭産業の産業チェーン<sup>\*6</sup>の拡大と新エネルギー産業の発展を促進している。自治区の現代的な石炭化学工業の付加価値は前年比3.1%増加し、一定規模以上の新エネルギー発電産業の付加価値は前年比2.1%増加した(一定規模以上の工業の成長率を1.4ポイント上回った)。新エネルギー発電産業の付加価値は電力産業全体の付加価値の四分の一以上を占めている。

<sup>\*6</sup> 産業チェーンとは、英語の industry chain に該当し、サプライチェーンやバリューチェーンの意味を指す。

## ■モンゴル

### モンゴル・医薬品流通管理監督局が設立

(MONTSAME 12月16日)

内閣は本日の閣議で医薬品流通管理監督局の設立を決定した。

直近の過去20年間に、2500の製薬工場、製薬メーカー、サプリメントのサプライヤー、薬局がモンゴルにできた。

昨年、これらの企業が製造・輸入した医薬品は総額3470億トゥグルグに及ぶ。2018年に実施された調査によると、国内市場に流通する医薬品の15%は正式に登録されていない、あるいは規格を満たしていない。また、医薬品の入手可能性はWHOが推奨するレベルより低く、低所得者層にとって非感染症薬の入手は限定的であり、一部の医薬品の価格は国際水準の5~6倍だ。しかも、国の規制が非効率的で、医薬品市場への監督が機能していないため、一定の措置を講じる必要が

ある。

このような状況を受けて、内閣は新しい機関の設置が必要だと判断した。

### モンゴルと中国は輸出の拡大について合意

(MONTSAME 12月20日)

12月16日、アンフバヤル外務次官を団長とする作業部会がザミンウド国境検問所で、モンゴル・中国国境の輸出入の状況を視察した。

この視察の間に、作業部会は、検問所の管理者、ドルノゴビ県ザミンウド郡の民間セクターの関係者、業界団体の代表者らと面談し意見交換を行った。モンゴルのバドラル駐中国大使とバトフヤル在フフホト(内モンゴル自治区)モンゴル国総領事も中国側のエレホト検問所を訪れ管理者と面談した。

両国の合意にしたがい、32人のトラック運転手が、中立国境地帯での作業のためにモンゴルからエレホトに派遣され、彼らの隔離費用の問題が処理された。また、双方はザミンウドーエレホト国境検問所の一日のトラックの通行数を増やし、両国間を行き来するトラック運転手の数を徐々に増やすことで合意した。

中国側が伝えたところによれば、ドライバーは中国で14日間の隔離措置を受け、モンゴルからの非鉱産製品の輸入は規制の下で継続される。

さらに中国側は、「ガシューンスハイターガンツモド」と「シベーフレンーセヘ」の国境検問所を経由するモンゴルから中国への石炭と銅精鉱の輸出を継続、拡大することで、原料貿易を拡大するという方策を講じる構えを見せた。

二国間の貿易の安定性を確保するために、新型コロナウイルス感染症の拡大防止措置の改善、感染の心配のない「グリーンゾーン」の設置、国際輸送業者への検査拡大も合意された。

### 米国がモンゴルの温室栽培の強化に300万ドルを拠出

(MONTSAME 12月29日)

エンフタイワン外務大臣はマイクル・クレチェスキ駐モンゴル米国大使と面会し、米モ関係と協力の現状について意見を交

換した。

両国は、政治経済政策協議も含め、米モの戦略的パートナーシップ強化を目的として2020年に実施された重要行事の成功を確認した。

エンフタイワン大臣は、米国下院議会が両国の戦略的パートナーシップの重要性を強調する決議を採択したこと、新型コロナウイルス感染対策へ支援したこと、「マネーロンダリングに関する金融活動作業部会」(FATF)のグレーリストからモンゴルを除外したことに対して謝意を表明した。

クレチェスキ大使は、アメリカ合衆国国際開発庁(USAID)がモンゴルの温室栽培の強化の支援に300万ドルを拠出すると語った。

### 口モ国境で国際トラック貨物の積替えが始まる

(MONTSAME 1月4日)

モンゴル道路・運輸開発省の発表によると、ロシア・モンゴル国境のアルタンブラグ検問所で試験的な貨物積替えが始まった。

管理調整のために、バトボルド運輸次官を座長とし、現地でリアルタイムに活動する専門作業部会が設置された。

同作業部会の活動の目的は、外国のトラックを入国させ、そこからモンゴルのトラックへ貨物を積替え、積替え終了とトレーラーの返却の前に外国人ドライバーをロシアに送り返すというかたちに、アルタンブラグの貨物輸送のやり方を変えることだ。

作業部会はさらに、輸入貨物の全国配送と、国内の貨物配達終了後の自国ドライバーの1週間の自宅隔離を実施する。

この作業の一環で1月2日には、外国製の医薬品、設備、食品を積んだ23台のトラックが手続きを受け国境を通過した。

### モンゴルのワクチン接種は医療従事者から

(MONTSAME 1月7日)

モンゴルのナランゲレル保健省上級専門官と国立感染症研究センターのアンバセルマー・監督・試験課長は7日の保健省の記者会見終了後、記者団の質問に答えた。

ナランゲレル上級専門官は「保健省は

行動計画を策定し、それに沿って活動している。国民のワクチン接種は段階的に行われる。まず、国民の20%、さらに60%が接種を受ける。医師および医療従事者5万2千人を含む国民の20%のワクチン接種には、WHOが緊急使用を承認したワクチンを使用し、そのワクチンを国の医薬品リストに登録する。すでに新型コロナウイルス感染予防ワクチンの登録手順が承認済みだ」と発言した。

この行動計画に従い、まず、国立感染症研究センターと中央軍病院の医師、さらに病院の救急班やICUの職員、肺疾患の患者に対応する医師と看護師がワクチンを接種する。軍人、警察官、エビセンターで働く緊急出動班のスタッフも1回目のワクチン接種を受ける。

### 主要電源の設備更新で電力輸入量が半減

(MONTSAME 1月11日)

第4熱併給発電所の第3タービンユニットの設置が無事完了し、同発電所の出力が89メガワット拡大した結果、電力輸入量が半減した。

フレルスフ首相は、タイムリーなユニットの導入に対し、ロシアの(株)ウラルタービン工場のスタッフに謝意を表明し、「電力産業は、国の経済の安全と安定した社会発展を担保する基盤産業である。よって、我々はまず国の電力産業の強化、国内需要の完全な充足を目指している。第4熱併給発電所は、その出力が89メガワット拡大したことによって、中央地域の中央電力システムの電力の70%と、ウランバートル市の熱エネルギー消費の65%を担保する」と述べた。

タビンバフエネルギー大臣は、「国の主要な火力発電所の一つが設備更新されたことで、国内消費の90%は国内の電力で賄えるようになった。これまではロシアから250メガワットの電力を輸入していたが、今後は半減して110メガワットになった」と述べた。

第4火力発電所の所長は、第3タービンユニットは、1月7日20時に中央電力系統に接続されて以降、出力123メガワットで順調にフル運転していることを報告した。「総額9300万ドルのプロジェクトの実現に

よって、第4熱併給発電所の出力は現在、789メガワットに達した。当発電所は正常に運転している」と所長は述べた。

### モンゴル畜産品の欧州・スイス進出でスイスと協力

(MONTSAME 1月15日)

メンドサイハン食糧・農牧業・軽工業大臣は1月14日、スイス開発協力局(SDC)モンゴル駐在事務所のステファニー・ブツリ代表やそのほかの関係者らと面談した。

面談では、スイスで農業と獣医学の専門家のスキルアップを実施する可能性について話し合われた。また、カシミア、乳製品、ヤクの毛皮、皮革製品などモンゴル産製品の外国市場進出についても意見交換が行われた。

メンドサイハン大臣とブツリ代表は、今後、モンゴルの畜産品の欧州とスイスの市場への進出と投資の誘致で協力することで合意した。

### インド産ワクチンがモンゴルに供給される

(MONTSAME 1月19日)

モンゴルのフレルスフ首相はインドのナレンドラ・モディ首相に宛てた公式書簡のなかで、インド製新型コロナ予防ワクチンの入手に関心があることを表明していた。

1月19日、インドのシン(Sing)駐モンゴル大使がモンゴル国政府を表敬訪問し、モディ首相からの返事を手渡した。モディ首相はこの手紙の中で、政府がインド製新型コロナ予防ワクチンをモンゴルへ供給すること決定したことを伝えた。モディ首相はさらに、インド政府の融資を受けた製油所建設プロジェクトが順調に進んでいることに満足していると表明した。

ワクチン供給の決定を受け、今日から両国はモンゴル人医師150名に対するオンライン講習会の準備に着手した。ワクチンの輸送と保管、接種の準備は完了し、供給の量とスケジュールが外交チャンネルを通じて調整される。

フレルスフ首相は、モンゴルを支援する決定に対して、戦略的パートナーで「第三の隣人」であるインド政府に、心からの感謝の意を表明した。

### 社会的批判を受けてモンゴル首相が辞任

(MONTSAME 1月21日)

フレルスフ首相が21日、正式に辞任を表明した。この件に関する記者会見で首相は、2日前、出産したばかりの母親と新生児を首都の産院から国立感染症研究センターに移した際のことに触れ、その際に犯されたミスと責任者の残酷さ<sup>\*1</sup>について謝罪した。

「この度起こったことについて、国家公務員を代表し、また私個人からも、その無責任さを深くお詫びする」と首相は述べた。首相は続けて、新型コロナウイルスのパンデミックのなか、政府と国家非常事態委員会はすべての資源を動員し、適時に対策を実施した結果、今のところモンゴルでは致命的な結果は一つも記録されていない、と述べた。

「昨年は、人口160万人の首都において厳重な行動規制を実施し、一部の県では完全な移動制限を実施した。この際に、ミスもあった。何でも最初は問題が起き、ミスは起きてしまう」と首相は述べた。

<sup>\*1</sup> 出産したばかりの女性と新生児が、寒空のもと防寒具もマスクもなく産院から国立感染症研究センターに移送される動画(父親は既に新型コロナ感染と診断)が、1月19日にSNSに投稿され、世論から抗議の声が上がった。20日、関係者は母子とその家族に謝罪したが、首都中央広場では本件に抗議し、副首相兼国家非常事態委員長と保健大臣の辞任と、過失のある官僚の処分を要求する平和的デモが発生。同日、フレルスフ首相はソドバルタル副首相兼国家非常事態委員長と、ムフサイハン保健大臣の辞表を受理した。

### モンゴル中銀とドイツ貯蓄銀行が協力協定書に署名

(MONTSAME 1月23日)

モンゴル中央銀行、モンゴル銀行協会、ドイツの貯蓄銀行(シュバルカッセ: Sparkasse)が提携協定を調印した。

モンゴルの金融システムの安定の確保と金融市場の成長を目的とし、中央銀行は政府系団体および非政府系団体と共同で、「国民の金融知識の底上げナショナルプログラム」を推進している。

この提携協定はこのプログラムの枠内で締結された。当事者らは次の活動を共同で履行することに合意した。



- ・ドイツ連邦経済協力開発省 (BMZ) による資金協力の下で、専門大学を新設し、「銀行金融アカデミー」改革プロジェクトを推進する。
- ・すべての職位の銀行員を対象とする教育・スキルアップのための標準的プログラムを策定する。
- ・銀行のすべての部門で働くために必要な基本的技能規格を確立する。
- ・「銀行業務スペシャリストの理論的実践的教育」の活用度を上げ、質を向上させる。

2017年には、モンゴル中央銀行のドイツ貯蓄銀行の共同プロジェクト「銀行部門における専門家養成、理論的実践的教育の導入、モンゴルにおける「世界勤儉デー」の開催」が始まった。前述の提携協定の締結によって、プロジェクトの成果と経験を長期間にわたって安定的に維持することができるようになる。

### モンゴルはアジア太平洋地域市場へのアクセスを手に入れた (MONTSAME 1月24日)

2020年9月に、モンゴルはアジア太平洋貿易協定 (Asia-Pacific Trade Agreement, APTA) の7番目の加盟国となった。2021年1月1日からは加盟国にあわせて関税率を引き下げている。

APTA には7カ国 (韓国、中国、インド、ラオス、バングラデシュ、スリランカ、モンゴル) が加盟している。

APTA 加盟により、モンゴルのメーカー企業や生産者は他の加盟国の市場にアクセスできるようになり、1万品目以上の輸出品 (物品・食品) の関税率が5~100% 引き下げることになる。

### モンゴルの新内閣がスタート (MONTSAME 1月29日)

1月29日、憲法にしたがい、第32代モンゴル国首相となるロブサンナムスライ・オユンエルデネ (元内閣官房長官) は大統領と国会に閣僚人事を報告した。

「今日、我々はモンゴルの発展を目指す内閣のメンバーとなった。パンデミックの早期克服、経済再生と日常への回帰、モンゴルの発展、そして政策における新基準

の確立の歴史に加えて、多くの新しい創造的な仕事が行われることを、モンゴル国民は心待ちにしている。祖国のために共に働こう」と、オユンエルデネ首相は新内閣の宣誓の後で述べた。

オユンエルデネ首相は新内閣のほぼ半分を刷新し、8人の大臣は前職にとどまった。さらに、内閣史上初めて、4人の女性が閣僚になり、うち3人は新入閣だ。

### モンゴル大統領が欧州委員長に様々な分野の協力を求めた (MONTSAME 1月29日)

1月28日、モンゴルのバートルガ大統領はウルズラフォン・デア・ライエン欧州委員会委員長とオンライン会談を行った。

バートルガ大統領は、モンゴルとEUの優先的連携分野に関する二者協議の継続を受けて、経済・ビジネス・民間セクターの連携拡大強化への協力を求めた。

「モンゴルの農業に、欧州諸国の最先端技術、ノウハウ、知識が組み合わせられれば、そのポテンシャルは製造業における高付加価値生産の発展にも利用できる。このために、モンゴルは、製造業のインフラ整備、ゴビ地方の鉄道、中部地方の「ダルハン」皮革精製コンビナートの建設など、大型プロジェクトを推進している」と述べた。

大統領によれば、気候変動とゴビ地方の砂漠化への対策のために、1千kmの灌漑用パイプラインを敷設するための測量が終わり、着工の準備ができているという。

この会談では、双方はリアルタイムで、新型コロナ感染拡大対策と国民の健康の保護について意見を交換した。

バートルガ大統領は、EUとその加盟国が、モンゴルの新型コロナ予防ワクチンの入手に協力してくれることを確信していると表明。フォン・デア・ライエン委員長は、国際社会は新型コロナのパンデミックを必ず克服することを明言し、モンゴル大統領の要請の実現に協力する意向を表明した。

### 豪企業がモンゴルで天然ガスに係る地質調査 (MONTSAME 2月5日)

オーストラリアの Talon Petroleum がモ

ンゴル南部で探鉱を始める。

同社は、このためにモンゴルの「テルメン資源」社と提携契約を結び、生産物分与契約にしたがって「グルバンテス35」プロジェクトの権益33%を購入した。

「エルデネス・スタバントルゴイ」社によると、少なくとも400万オーストラリアドルが探鉱作業の財源として投じられる。

現在、テルメン資源社はプロジェクト対象鉱区の探鉱の予備段階を終了。さらに、同社は石油・鉱物資源庁と交渉し、今後数カ月中に生産物分与契約を締結する準備をしている。

探鉱対象地は中国・モンゴル国境から20km離れたところにあり、総面積は8400平方kmだ。そのすぐそばでは、Elixir Energy 社 (オーストラリア) が、ノムゴンプロジェクトの枠内でメタンガスの探鉱を順調に進めている。

### ウランバートル市で12日間の 厳重行動規制が発令 (MONTSAME 2月11日)

現地時間2月11日午前6時、ウランバートル市で厳重警戒態勢／厳重行動制限が発令された。市内の交通機関と人の移動が90%制限された。この措置は、新型コロナウイルス感染の第三波拡大を抑制するために行われている。

行動制限期間中、新型コロナ感染者との濃厚・間接触者の発見と隔離を目的として「1アバート1検査」キャンペーンが展開される。毎日3万5千~4万人が新型コロナウイルス感染検査を受けることになる。

12日間の行動制限期間中に、14の部門の政府系企業およびサービス機関が活動する。

さらに政府はモンゴルの旧正月「ツァーガンサル」の祝賀を中止した。今年のモンゴルの旧正月は2月12日だが、国内の新型コロナウイルス感染拡大を受けて、モンゴルがこの伝統な祝日の祝賀を止めて2年目となる。昨年同様、ウランバートル市民や地方住民は旧正月を少人数で自宅で祝う。ツァーガンサル関連のすべての行事は中止された。